

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月6日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ジー・モード
 コード番号 2333 URL <http://www.G-mode.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(氏名) 宮路 武
 (氏名) 善村 賢治 TEL 03-5456-3780
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,041	2.0	23	△42.0	26	△58.3	△48	—
22年3月期	4,943	5.2	40	—	62	—	161	—

(注) 包括利益 23年3月期 △47百万円 (—%) 22年3月期 135百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△424.16	—	△1.2	0.6	0.5
22年3月期	1,427.95	—	4.1	1.3	0.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,469	3,934	88.0	34,761.10
22年3月期	4,643	4,044	87.0	35,675.15

(参考) 自己資本 23年3月期 3,934百万円 22年3月期 4,037百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	11	412	△55	2,565
22年3月期	33	129	0	2,200

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00	56	35.0	1.4
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の通期連結業績予想につきましては、この度の東日本大震災に伴う節電、計画停電等による経済活動や個人消費への影響及びこれらが当社業績に与える影響については合理的な算定が難しいことから現時点では未定とさせていただきます。業績への影響を精査し、確定し次第速やかに発表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.14「3. 連結財務諸表 (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	113,183 株	22年3月期	113,183 株
② 期末自己株式数	23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	113,183 株	22年3月期	113,183 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,767	2.8	25	△32.7	28	△52.9	△33	—
22年3月期	4,635	6.4	37	—	59	—	155	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△291.88	—
22年3月期	1,375.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,443	3,938			88.6	34,800.94
22年3月期	4,583	4,027			87.9	35,582.71

(参考) 自己資本 23年3月期 3,938百万円 22年3月期 4,027百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成23年5月9日に証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 継続企業の前提に関する注記	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における国内携帯電話市場は、「おサイフケータイ」や「ワンセグ」など、日本独自のサービスに対応したAndroid搭載端末の相次ぐ投入により、従来型携帯電話との垣根が取り払われたことに加え、携帯電話キャリア各社による端末ラインナップの大幅な増強や新定額料金プランの導入などが追い風となって、一般ユーザー層を中心にスマートフォンの需要が急速に拡大いたしました。携帯電話販売台数に占めるスマートフォンの割合は、昨年12月以降4カ月連続で4割を超えており（出所：BCN）、国内外のメーカーによる新端末の市場投入が相次ぐ中、携帯電話のスマートフォン化は今後も一層加速すると思われまます。さらに、スマートフォンやタブレット型端末の需要拡大に伴って、データ通信量が増加の一途を辿る中、モバイルWi-Fiルーターの販売競争に加え、携帯端末向け次世代高速通信サービスがスタートするなど、携帯電話キャリア各社によるモバイルネットワークの高速大容量化に向けた取組みも本格化しております。

一方、モバイルコンテンツ市場におきましては、ソーシャル・ネットワーク・サービス（以下「SNS」）によるソーシャルアプリの隆盛に加え、スマートフォンやタブレット端末が新たなプラットフォームとして機能し始めたことで、エンターテインメント系のコンテンツやサービスを中心に市場規模が拡大しました。とりわけ、ソーシャルアプリの普及はゲームユーザーの裾野を拡げ、市場に活性化をもたらしました。また、従来型携帯電話の市場シェアの低下が予測される中、大手SNS事業者によるスマートフォン向けゲームプラットフォームへの対応強化と海外展開への動きが本格化するとともに、国内大手ゲームメーカーによるSNSプラットフォームへの参入や海外大手ゲームメーカーとの競合などにより、ソーシャルゲームでの新規ユーザー獲得に向けた大手SNS間のワールドワイドな競争は今後さらに加速するものと思われまます。

このような経営環境の下、当社企業グループはモバイルコンテンツ事業本部における安定的収益の確保と利益率の改善に向けて、引き続き、公式コンテンツ配信事業における追加課金型コンテンツの積極投入、集客力の強化やユーザー導線の拡張、退会率の抑止等に取組みました。また、新たな収益基盤の構築に向けて、SNSやスマートフォン向けにゲームアプリの提供を開始いたしました。一方、新規事業本部におきましては、ソーシャルアプリの認知度向上と潜在ユーザーの獲得に向けて、幅広いユーザー層に多種多様なソーシャルアプリを開発・提供するとともに、各種コラボレーションイベントやキャンペーン等を積極的に展開いたしました。また、一般サイトにおいては、不採算サイトの閉鎖やコンテンツ開発効率の見直しを行うなど、事業推進体制の強化に注力いたしました。

なお、当社企業グループにおけるセグメントの概況は以下のとおりであります。

(a) 公式コンテンツ配信事業

当社企業グループの主力である公式コンテンツ配信事業におきましては、第3四半期以降、スマートフォンの需要が急拡大し、従来型携帯電話での公式ビジネスが厳しい環境の中、総合ゲームサイト「テトリス&Getプチアプリ」で展開する「くるりん☆カフェ」、「アクアリス」、「空気読み。2」、追加課金型コンテンツ「ワンダーファームリゾートぼくと妖精のしま」などが堅調に推移いたしました。一方、専門ゲームサイトでは、競走馬育成シミュレーションゲーム「俺の馬」や人気RPGの最新作「フライハイトフロンティア」の個別課金などが大きく売上に貢献いたしました。

この結果、当連結会計年度における本セグメントの売上高は4,428百万円となりました。

(b) オープンソーシャル事業

オープンソーシャル事業におきましては、事業基盤の早期確立に向け、幅広いユーザー層に向けて多彩なジャンルのソーシャルアプリ8タイトルを開発し、複数のSNSへ提供するとともに、各種コラボレーションイベントやキャンペーン等を積極的に展開することで、SNSユーザーへのサービスの認知度向上に努めました。さらに、「モバゲー」と「GREE」でSNS版「TETRIS LEAGUE（テトリスリーグ）」の配信を開始いたしました。

この結果、当連結会計年度における本セグメントの売上高は423百万円となりました。

(c) 一般サイト事業

一般サイト事業におきましては、基本料金無料のゲームサイト「わいわいサービス」における課金決済方法の拡充と、「戦国☆パラダイス」や「学園ヘタリアMobile」といった主力タイトルのマネタイズ強化に取組みました。また、不採算サイトを閉鎖することで業務の集約化とサイト運営効率の向上にも注力いたしました。

この結果、当連結会計年度における本セグメントの売上高は48百万円となりました。

(d) その他

当社企業グループが所有するゲームライセンスの許諾やコンテンツ開発受託、オープンプラットフォーム向けコンテンツ配信、共同海外事業などからなる本セグメントにおきましては、「空気読み。DS」や「マジカルファンタジスタ」等のニンテンドーDSiウェア™向けコンテンツサービスの売上が引続き堅調に推移いたしました。また、NTTドコモが提供する「ドコモマーケット (iモード)」において「空気読み。」など全13タイトルを配信したほか、KDDIが展開する「au one Market」においてAndroidスマートフォン向けゲームアプリ「TETRIS DIAMOND」の配信を開始いたしました。なお、共同海外事業におきましては、中国、インド、ブラジルにおいて、株式会社アプリックスが提供するJBlend™を搭載したシャープ携帯端末15機種に14タイトルのプリインストールゲームを提供いたしました。

この結果、当連結会計年度における本セグメントの売上高は141百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は創業以来最高額となる5,041百万円(前期比2.0%増加)を計上いたしました。また、損益面におきましては、全社的な業務効率化の推進により、開発費や販管費などの圧縮が図れたことや、SNS版「TETRIS LEAGUE」の新たな投入などにより、営業利益は当初業績予想4百万円を大幅に上回り23百万円、経常利益は26百万円となりました。なお、連結子会社の吸収合併に伴い減損損失51百万円を特別損失として計上したことにより、当期純損失は48百万円となりました。

② 次期の見通し

SNSによるオープン化の急速な進展やスマートフォンの急速な普及によって、従来の携帯電話向けコンテンツ市場から新たな市場へとユーザーがシフトし、既存のコンテンツビジネスを圧迫するなど、モバイルビジネスを取り巻く環境は大きく変化しております。とりわけ、従来型携帯電話とはビジネス構造が異なるスマートフォンの台頭によって、既存のモバイルコンテンツに関わるビジネスモデルは大きな変革期を迎えており、通信インフラの高速化やユーザーニーズの多様化、端末の高機能化を考慮した新たな成長領域の創出が喫緊の課題となっております。このような経営環境の下、当社企業グループは次なる利益成長に向けて、事業環境への最適化を進め、中長期を見据えた新たなビジネスモデルを構築することが経営の最重要課題であると考えております。

その対応に向け、当社企業グループは、公式ビジネスに代わる新たな収益基盤の確立と継続的利益確保に向けた企業体質の強化を中期ビジョンに掲げ、事業ポートフォリオの戦略的再構築に取り組んでまいります。

次期におきましては、中期ビジョン実現に向けた最初のマイルストーンと位置づけ、公式ビジネスにおける利益確保に注力しつつ、今後の成長に向けた軸足を「スマートフォン」へと戦略的にシフトさせ、経営資源を重点投下することにより、将来の成長エンジンとなる新たなビジネスの創出に取り組んでまいります。さらに、オープンソーシャルの分野におきましては、高い収益力と競争力を重視したソーシャルアプリの提供に特化し、利益創出に向けて事業基盤を一層強化するとともに、これまでに培ったコミュニティサービスやモバイル向けソーシャルアプリの開発・運営ノウハウを最大限に活かし、スマートフォンへの対応を強化してまいります。

また、中期的な利益確保に向けて、引き続き、事業体制の最適化とコスト効率化による一層の体質強化に取り組むとともに、ガイアグループにおけるシナジーを最大限に発揮することで、さまざまな可能性に布石を投げ、収益機会の増大と企業価値の最大化を目指してまいります。

なお、平成24年3月期の通期連結業績予想につきましては、この度の東日本大震災に伴う節電、計画停電等による経済活動や個人消費への影響及びこれらが当社業績に与える影響については合理的な算定が難しいことから現時点では未定とさせていただきます。業績への影響を精査し、確定し次第速やかに発表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末より173百万円減少(3.7%減)し、4,469百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より82百万円減少(1.9%減)し、4,222百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加366百万円、受取手形及び売掛金の増加22百万円、1年内回収予定の長期貸付金の減少477百万円です。

固定資産は、前連結会計年度末より91百万円減少(26.9%減)し、247百万円となりました。主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による増加25百万円、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却による減少39百万円、のれん償却による減少10百万円、のれんの減損による減少47百万円、投資有価証券の減少7百万円です。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末より64百万円減少(10.7%減)し、535百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少32百万円、流動負債その他の構成要素である未払費用の減少26百万円です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より109百万円減少(2.7%減)し、3,934百万円となりました。主な要因は剰余金の配当及び当期純損失の計上による利益剰余金の減少104百万円です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,565百万円(前年同期2,200百万円)となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、11百万円の資金獲得(前年同期33百万円の資金獲得)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失37百万円、売上債権の増加22百万円、たな卸資産の減少70百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、412百万円の資金獲得(前年同期129百万円の資金獲得)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出20百万円、投資有価証券の取得による支出12百万円、貸付金の回収による収入477百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、55百万円の資金使用(前年同期0百万円の資金使用)要因は、配当金の支払額55百万円です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人々の心の潤いとなるコンテンツ・サービスをネットワークを通じて広く遍く提供することですべての人々に心豊かな生活をもたらす」ことを、経営理念とし企業活動を行っております。ネットワークは、「いつでも、どこでも、誰にでも」コンテンツを提供することが可能な媒体であることから、手軽に誰もが楽しめるコンテンツを提供することによって、より多くの人々が楽しむことを実現できます。

当社は、そんな小さな楽しみが広がることによって、より心豊かで幸せな社会が生まれることを願っております。

そのため当社は、創業当時から「いつでも、どこでも、誰とでも」を1つの行動指針とし、手軽に誰もが楽しめるようさまざまなハードルを下げていくことを目標としております。価格を下げる、分かりやすいルールにする、すぐに遊べるユーザインタフェースや画面デザインを考える、このようにさまざまなハードルを下げることで、ひとりでも多くの人々が楽しみ、喜べるコンテンツをこれからも提供し続けていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループは、事業環境の変化に即応する強固な収益基盤を構築し、企業価値をより高めるため、一定率以上の利益率確保を重視した経営を推進しております。今後も引き続き、新たな事業基盤の確立とコスト効率化に注力し、経営体質の強化を図ることで、安定的な黒字経営の実現と利益率の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「日本最強のコンテンツ・サービス・プロバイダーを目指す」を中期的な経営目標として掲げております。しかしながら、ここ数年における当社を取巻く市場環境は、過去の経験値を超える厳しい状況が続いており、安定的収益基盤の確立と利益最大化を実現するビジネスモデルの構築が喫緊の経営課題となっております。

こうした状況の下、中長期的に強固な成長の土台を築くため、「中期的利益確保体質の構築」、「オープンソーシャル事業の推進」、「グループシナジーの一層強化」を来期の基本戦略に掲げ、外部環境の変化に動じない強固な企業体質の構築と利益最大化の実現に向けて、次なる成長に向けた新規事業の開拓と事業推進体制の刷新に取り組んでまいります。

さらに、中期的な利益確保に向けて、引き続き、事業体制の最適化とコスト効率化による一層の体質強化に取り組むとともに、ガイアグループにおけるシナジーを最大限に発揮し、さまざまな可能性に布石を投じることで、収益機会の増大と企業価値の最大化を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 新たな収益基盤の確立と継続的利益確保に向けた企業体質の強化

SNSによるオープン化の急速な進展やスマートフォンの急速な普及によって、従来の携帯電話向けコンテンツ市場から新たな市場へと利用者がシフトし、既存のコンテンツビジネスを圧迫するなど、モバイルビジネスを取り巻く環境は大きく変化しております。とりわけ、従来型携帯電話とはビジネス構造が異なるスマートフォンの台頭によって、既存のモバイルコンテンツに関わるビジネスモデルは大きな変革期を迎えており、通信インフラの高速化やユーザーニーズの多様化、端末の高機能化を考慮した新たな成長領域の創出が喫緊の課題となっております。このような経営環境の下、当社企業グループは次なる利益成長に向けて、事業環境への最適化を進め、中長期を見据えた新たなビジネスモデルを構築することが経営の最重要課題であると考えております。

その対応に向け、当社企業グループは、公式ビジネスに代わる新たな収益基盤の確立と継続的利益確保に向けた企業体質の強化を中期ビジョンに掲げ、事業ポートフォリオの戦略的再構築に取り組んでまいります。

また、中期的な利益確保に向けて、引き続き、事業体制の最適化とコスト効率化による一層の体質強化に取り組むとともに、ガイアグループにおけるシナジーを最大限に発揮することで、さまざまな可能性に布石を投じ、収益機会の増大と企業価値の最大化を目指してまいります。

② スマートフォンへの対応強化

公式ビジネスにおける利益最大化に注力しつつ、今後の成長に向けた軸足を「スマートフォン」へと戦略的にシフトさせ、経営資源を重点投下することにより、将来の成長エンジンとなる新たなビジネスの創出に取り組んでまいります。さらに、オープンソーシャルの分野におきましては、高い収益性と競争力を重視したWebベースでのソーシャルアプリの提供に特化し、事業基盤を一層強化するとともに、これまでに培ったコミュニティサービスやモバイル向けソーシャルアプリの開発・運営ノウハウを最大限に活かし、スマートフォンへの対応を強化してまいります。

③ サービスの差異化と付加価値の拡大

当社企業グループが提供するモバイルコンテンツサービスには複数の競合先が存在しております。当社のサービスがユーザーに満足され、継続的にご利用頂くためには、コンテンツやサービスの差別化と付加価値の拡大が必要不可欠であります。昨今のモバイルコンテンツサービスを取り巻く事業環境は、通信インフラの高速化に加え、スマートフォン等に見られる端末の高機能化やユーザーインターフェースの革新、収益モデルの多様化など目まぐるしく変化しております。当社はこうした先進技術への迅速な対応やサービスの利便性向上に積極的に取り組むとともに、グループ間シナジーを最大限に発揮することで、独創的で競争力を有するサービスを提供してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,218,250	2,584,346
受取手形及び売掛金	1,272,919	1,294,954
商品及び製品	82	103
仕掛品	194,207	123,794
原材料及び貯蔵品	31	—
未収還付法人税等	1,134	4,650
繰延税金資産	4,284	—
1年内回収予定の長期貸付金	477,000	—
その他	151,268	220,911
貸倒引当金	△14,137	△6,331
流動資産合計	4,305,040	4,222,430
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	87,364	84,881
減価償却累計額	△13,155	△25,428
建物(純額)	74,209	59,452
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	152,050	166,579
減価償却累計額	△133,543	△140,742
工具、器具及び備品(純額)	18,506	25,836
有形固定資産合計	92,715	85,289
無形固定資産		
のれん	57,373	—
その他	27,376	16,479
無形固定資産合計	84,749	16,479
投資その他の資産		
投資有価証券	31,839	24,066
繰延税金資産	2,485	—
その他	126,331	121,197
投資その他の資産合計	160,656	145,264
固定資産合計	338,121	247,033
資産合計	4,643,162	4,469,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	260,882	228,655
未払法人税等	11,424	11,091
繰延税金負債	1,512	3,210
その他	325,322	292,140
流動負債合計	599,141	535,098
負債合計	599,141	535,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,320,723	3,320,723
資本剰余金	551,066	551,066
利益剰余金	166,137	61,538
株主資本合計	4,037,927	3,933,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,312	△3,643
繰延ヘッジ損益	2,205	4,681
その他の包括利益累計額合計	△106	1,037
少数株主持分	6,200	—
純資産合計	4,044,020	3,934,366
負債純資産合計	4,643,162	4,469,464

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	4,943,506	5,041,581
売上原価	2,989,303	3,108,182
売上総利益	1,954,202	1,933,398
販売費及び一般管理費	1,913,411	1,909,740
営業利益	40,790	23,658
営業外収益		
受取利息	22,079	13,790
未払配当金除斥益	2,603	—
投資事業組合運用益	—	11,384
その他	603	1,778
営業外収益合計	25,287	26,953
営業外費用		
為替差損	867	24,351
投資事業組合運用損	2,552	—
その他	—	132
営業外費用合計	3,420	24,483
経常利益	62,657	26,128
特別利益		
関係会社株式売却益	8,189	—
貸倒引当金戻入額	99,664	—
特別利益合計	107,853	—
特別損失		
固定資産除却損	82	151
減損損失	—	51,900
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,256
合併関連費用	—	9,534
特別損失合計	82	63,842
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	170,429	△37,714
法人税、住民税及び事業税	12,756	3,980
法人税等調整額	△4,333	6,769
法人税等合計	8,422	10,749
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△48,463
少数株主利益又は少数株主損失(△)	386	△456
当期純利益又は当期純損失(△)	161,619	△48,007

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△48,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,331
繰延ヘッジ損益	—	2,475
その他の包括利益合計	—	1,144
包括利益	—	△47,319
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△46,862
少数株主に係る包括利益	—	△456

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		3,320,723		3,320,723
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,320,723		3,320,723
資本剰余金				
前期末残高		2,978,396		551,066
当期変動額				
欠損填補		△2,427,330		—
当期変動額合計		△2,427,330		—
当期末残高		551,066		551,066
利益剰余金				
前期末残高		△2,422,812		166,137
当期変動額				
剰余金の配当		—		△56,591
欠損填補		2,427,330		—
当期純利益又は当期純損失(△)		161,619		△48,007
当期変動額合計		2,588,949		△104,598
当期末残高		166,137		61,538
株主資本合計				
前期末残高		3,876,307		4,037,927
当期変動額				
剰余金の配当		—		△56,591
欠損填補		—		—
当期純利益又は当期純損失(△)		161,619		△48,007
当期変動額合計		161,619		△104,598
当期末残高		4,037,927		3,933,328
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		△1,261		△2,312
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△1,051		△1,331
当期変動額合計		△1,051		△1,331
当期末残高		△2,312		△3,643
繰延ヘッジ損益				
前期末残高		27,372		2,205
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△25,166		2,475
当期変動額合計		△25,166		2,475
当期末残高		2,205		4,681
その他の包括利益累計額合計				
前期末残高		26,111		△106
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△26,218		1,144
当期変動額合計		△26,218		1,144
当期末残高		△106		1,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	5,813	6,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	386	△6,200
当期変動額合計	386	△6,200
当期末残高	6,200	—
純資産合計		
前期末残高	3,908,232	4,044,020
当期変動額		
剰余金の配当	—	△56,591
当期純利益又は当期純損失(△)	161,619	△48,007
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,831	△5,055
当期変動額合計	135,788	△109,654
当期末残高	4,044,020	3,934,366

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	170,429	△37,714
減価償却費	49,331	39,883
減損損失	—	51,900
のれん償却額	10,431	10,431
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△92,536	△7,806
事業構造改革引当金の増減額(△は減少)	△64,867	—
受取利息及び受取配当金	△22,079	△13,790
為替差損益(△は益)	306	23,799
投資事業組合運用損益(△は益)	2,552	△11,384
固定資産除却損	82	151
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,256
関係会社株式売却損益(△は益)	△8,189	—
合併関連費用	—	9,534
売上債権の増減額(△は増加)	16,169	△22,035
たな卸資産の増減額(△は増加)	△69,101	70,422
前渡金の増減額(△は増加)	39,585	△18,541
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,208	△32,226
未払金の増減額(△は減少)	△44,896	△9,594
その他	56,924	△43,003
小計	24,932	12,282
利息及び配当金の受取額	23,237	18,185
法人税等の還付額	4,632	1,136
法人税等の支払額	△19,457	△20,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,345	11,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,237	△226,224
定期預金の払戻による収入	—	204,260
有形固定資産の取得による支出	△90,038	△20,673
無形固定資産の取得による支出	△203	△5,244
投資有価証券の取得による支出	—	△12,127
子会社株式の取得による支出	—	△6,181
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	16,341	—
貸付金の回収による収入	—	477,000
敷金の差入による支出	△60,621	—
敷金の回収による収入	162,602	—
破産更生債権等の回収による収入	101,182	—
その他	1,654	1,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,679	412,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△184	△55,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184	△55,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	△306	△3,047
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	162,534	364,883
現金及び現金同等物の期首残高	2,037,911	2,200,445
現金及び現金同等物の期末残高	2,200,445	2,565,329

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は2,270千円減少し、税金等調整前当期純損失は4,527千円増加しております。</p>

- (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- ① 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	135,401千円
少数株主に係る包括利益	386
計	135,788

- ② 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△1,051千円
繰延ヘッジ損益	△25,166
計	△26,218

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	国内コンテンツ配信事業 (千円)	カジュアルコミュニケーション事業 (千円)	海外事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,628,511	78,229	64,768	171,997	4,943,506	—	4,943,506
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	405	—	—	980	1,385	(1,385)	—
計	4,628,916	78,229	64,768	172,977	4,944,891	(1,385)	4,943,506
営業費用	3,435,339	509,260	65,594	198,005	4,208,200	694,514	4,902,715
営業利益又は営業損失(△)	1,193,576	△431,031	△825	△25,028	736,690	(695,900)	40,790
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,597,110	78,030	40,140	106,341	1,821,623	2,821,538	4,643,162
減価償却費	14,094	3,089	588	3,416	21,189	28,142	49,331
資本的支出	49,100	9,173	3,304	11,330	72,909	15,565	88,475

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの系列性、市場の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
国内コンテンツ配信事業	携帯電話向けゲームコンテンツ及び着メロの企画・開発・運営
カジュアルコミュニケーション事業	携帯電話一般サイトや各種メディアデバイス等を利用したインターネットカジュアルコミュニティサービスの企画・開発・運営
海外事業	携帯電話向けゲームコンテンツの配信及びライセンス供与等
その他の事業	携帯電話向けゲームコンテンツ、動画配信ツール及び着メロ制作ツールのライセンス供与等

3. 消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	696,065	提出会社の総務部、経理財務部等管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	2,822,039	提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び経理財務部等管理部門にかかる資産

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ビジネスモデルを基礎としてセグメントを構成し、「公式コンテンツ配信事業」、「オープンソーシャル事業」及び「一般サイト事業」の3つを報告セグメントとしております。

「公式コンテンツ配信事業」は、国内通信キャリア公式サービスにおける自社モバイルサイトの企画・開発・運営等を実施しております。「オープンソーシャル事業」は、他社運営SNS向けモバイルコンテンツの企画・開発等を実施しております。「一般サイト事業」は、国内通信キャリア非公式サービスにおける自社モバイルサイトの企画・開発・運営等を実施しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	公式コンテンツ配信事業	オープンソーシャル事業	一般サイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,693,518	12,290	10,258	4,716,067	227,438	4,943,506
セグメント間の内部売上高又は振替高	405	—	—	405	5,480	5,885
計	4,693,923	12,290	10,258	4,716,472	232,918	4,949,391
セグメント利益 又は セグメント損失(△)	1,006,741	△50,576	△233,924	722,240	14,915	737,155
セグメント資産	1,619,992	42,139	26,049	1,688,181	133,442	1,821,623
その他の項目						
減価償却費	14,094	2,435	654	17,184	4,005	21,189
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	49,100	6,341	2,832	58,274	14,635	72,909

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託事業及びライセンス事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	公式コンテンツ配信事業	オープンソーシャル事業	一般サイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,428,277	423,407	48,808	4,900,493	141,088	5,041,581
セグメント間の内部売上高又は振替高	394	—	—	394	15,153	15,548
計	4,428,672	423,407	48,808	4,900,887	156,242	5,057,130
セグメント利益 又はセグメント損失 (△)	1,055,613	△181,561	△193,721	680,330	△11,373	668,957
セグメント資産	1,464,732	212,680	32,139	1,709,551	129,089	1,838,641
その他の項目						
減価償却費	11,312	2,851	868	15,032	1,048	16,080
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,496	286	1,586	7,369	699	8,068

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託事業及びライセンス事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,716,472	4,900,887
「その他」の区分の売上高	232,918	156,242
セグメント間取引消去	△5,885	△15,548
連結財務諸表の売上高	4,943,506	5,041,581

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	722,240	680,330
「その他」の区分の利益 又は損失 (△)	14,915	△11,373
セグメント間取引消去	240	240
のれんの償却額	△10,431	△10,431
全社費用(注)	△685,633	△635,647
棚卸資産の調整額	△539	539
連結財務諸表の営業利益	40,790	23,658

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,688,181	1,709,551
「その他」の区分の資産	133,442	129,089
全社資産(注)	2,822,039	2,630,822
その他の調整額	△500	—
連結財務諸表の資産合計	4,643,162	4,469,464

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	17,184	15,032	4,005	1,048	28,142	23,802	49,331	39,883
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	58,274	7,369	14,635	699	15,565	17,849	88,475	25,918

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
1株当たり純資産額	(注)1	35,675円15銭	1株当たり純資産額	(注)1	34,761円10銭
1株当たり当期純利益金額	(注)2	1,427円95銭	1株当たり当期純損失金額	(注)2	424円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。			なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,044,020	3,934,366
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	6,200	—
(うち少数株主持分)	(6,200)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,037,820	3,934,366
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	113,183	113,183

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	161,619	△48,007
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	161,619	△48,007
期中平均株式数 (株)	113,183	113,183
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成14年2月7日定時株主総会 決議第1回ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 450株 平成15年6月27日定時株主総会 決議第2回ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 180株 平成17年6月28日定時株主総会 決議第3回ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,292株 平成17年6月28日定時株主総会 決議第5回ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 300株 平成17年6月28日定時株主総会 決議第7回ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 370株	平成15年6月27日定時株主総会 決議第2回ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 120株 平成17年6月28日定時株主総会 決議第3回ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 976株 平成17年6月28日定時株主総会 決議第5回ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 300株 平成17年6月28日定時株主総会 決議第7回ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 370株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,090,640	2,463,651
売掛金	1,195,134	1,235,333
商品	80	103
仕掛品	194,741	122,482
貯蔵品	29	—
前渡金	123,538	142,079
前払費用	17,035	29,714
未収還付法人税等	1,127	439
1年内回収予定の長期貸付金	477,000	—
その他	8,922	48,067
貸倒引当金	△6,200	△6,000
流動資産合計	4,102,050	4,035,870
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,886	82,357
減価償却累計額	△11,373	△22,904
建物(純額)	70,512	59,452
工具、器具及び備品	142,412	154,381
減価償却累計額	△127,495	△132,699
工具、器具及び備品(純額)	14,917	21,681
有形固定資産合計	85,429	81,134
無形固定資産		
商標権	45	—
ソフトウェア	26,144	16,067
その他	143	143
無形固定資産合計	26,333	16,211
投資その他の資産		
投資有価証券	31,839	24,066
関係会社株式	216,284	168,982
敷金	121,242	117,158
投資その他の資産合計	369,366	310,207
固定資産合計	481,129	407,552
資産合計	4,583,180	4,443,423

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	251,373	219,728
未払金	195,522	186,477
未払費用	40,193	25,429
未払法人税等	6,015	11,091
繰延税金負債	1,512	3,210
前受金	24,856	20,983
預り金	7,777	8,357
その他	28,570	29,270
流動負債合計	555,822	504,548
負債合計	555,822	504,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,320,723	3,320,723
資本剰余金		
資本準備金	551,066	551,066
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	551,066	551,066
利益剰余金		
利益準備金	—	5,659
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	155,675	60,388
利益剰余金合計	155,675	66,047
株主資本合計	4,027,465	3,937,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,312	△3,643
繰延ヘッジ損益	2,205	4,681
評価・換算差額等合計	△106	1,037
純資産合計	4,027,358	3,938,875
負債純資産合計	4,583,180	4,443,423

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	4,635,744	4,767,763
売上原価	2,890,076	3,011,293
売上総利益	1,745,668	1,756,470
販売費及び一般管理費	1,707,695	1,730,924
営業利益	37,973	25,545
営業外収益		
受取利息	21,978	13,741
投資事業組合運用益	—	11,384
未払配当金除斥益	2,603	—
その他	759	2,018
営業外収益合計	25,340	27,144
営業外費用		
為替差損	867	24,351
投資事業組合運用損	2,552	—
その他	—	132
営業外費用合計	3,420	24,483
経常利益	59,893	28,206
特別利益		
貸倒引当金戻入額	99,664	—
特別利益合計	99,664	—
特別損失		
固定資産除却損	82	151
関係会社株式評価損	—	53,484
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,953
合併関連費用	—	1,854
特別損失合計	82	57,442
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	159,475	△29,236
法人税、住民税及び事業税	3,800	3,800
法人税等合計	3,800	3,800
当期純利益又は当期純損失(△)	155,675	△33,036

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,320,723	3,320,723
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,320,723	3,320,723
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,978,396	551,066
当期変動額		
資本準備金の取崩	△2,427,330	—
当期変動額合計	△2,427,330	—
当期末残高	551,066	551,066
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	2,427,330	—
欠損填補	△2,427,330	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	2,978,396	551,066
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	△2,427,330	—
当期変動額合計	△2,427,330	—
当期末残高	551,066	551,066
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
利益準備金の積立	—	5,659
当期変動額合計	—	5,659
当期末残高	—	5,659
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,427,330	155,675
当期変動額		
利益準備金の積立	—	△5,659
剰余金の配当	—	△56,591
欠損填補	2,427,330	—
当期純利益又は当期純損失(△)	155,675	△33,036
当期変動額合計	2,583,005	△95,286
当期末残高	155,675	60,388

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,427,330	155,675
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	—	△56,591
欠損填補	2,427,330	—
当期純利益又は当期純損失(△)	155,675	△33,036
当期変動額合計	2,583,005	△89,627
当期末残高	155,675	66,047
株主資本合計		
前期末残高	3,871,790	4,027,465
当期変動額		
剰余金の配当	—	△56,591
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	155,675	△33,036
当期変動額合計	155,675	△89,627
当期末残高	4,027,465	3,937,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,261	△2,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,051	△1,331
当期変動額合計	△1,051	△1,331
当期末残高	△2,312	△3,643
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	27,372	2,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,166	2,475
当期変動額合計	△25,166	2,475
当期末残高	2,205	4,681
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,111	△106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,218	1,144
当期変動額合計	△26,218	1,144
当期末残高	△106	1,037
純資産合計		
前期末残高	3,897,901	4,027,358
当期変動額		
剰余金の配当	—	△56,591
当期純利益又は当期純損失(△)	155,675	△33,036
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,218	1,144
当期変動額合計	129,457	△88,483
当期末残高	4,027,358	3,938,875

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。